

米国経済・株式市場情報

「ねじれ議会」は米国株にマイナスなのか

優先順位の高いインフラ政策では与野党の政策調整が不可欠

- ▶ 民主・共和両党共にインフラ政策の優先順位は高いが、予算審議などで両党の対立点は残っている
- ▶ 議会運営の硬直化が危惧される「ねじれ議会」期間の米国株の騰落率は概ね良好。両党間での政策調整やトランプ大統領が譲歩できるかなどが政策実行のカギに

～インフラ政策は両党に共通する政策だが、実行へのアプローチは異なる～

● 11月6日の中間選挙では、民主党が下院で過半数を獲得し、上院は共和党が過半数を維持したため、「ねじれ議会」となりました。選挙後、トランプ大統領や共和党上院幹部は、民主党の政策であるインフラ整備などは両党共通の政策であることから、政策実行に向けて協力が期待できる旨の発言がありました。それを受けて資材など建築関連株は上昇しました。民主党下院幹部も発言に同意を示しましたが、同様の政策でもそのアプローチには相違があります。共和党のインフラ政策では、道路や橋などの改修には民営化の推進や官民パートナーシップによる資金調達で取り組む姿勢を示している一方で、民主党は民営化による国有資産売却や共和党が主張する資金調達方法に難色を示しており、連邦予算によるインフラ支出を前提としており、財源としてガソリン増税を検討しています。2019年度の一部予算は可決していますが、その他の予算は昨年度からの継続予算決議(12月7日期限切れ)で運営されており、政府機関一部閉鎖の可能性もあり、審議が急がれるところです。また、トランプ大統領の公約である国境の壁建設予算の額についても民主党が難色を示しており、インフラ関連支出などを含めその他の予算全般の審議には、両党の駆け引きに注目が集まるものと思われます。

～過去の「ねじれ議会」では米国株の騰落率に大きな影響はなし～

● 両党に共通する政策においてもアプローチの違いから政策実行に不透明感が漂うとの見方がありますが、ねじれ議会時の米国株は概ね堅調な推移となっています。2001年からのブッシュ政権(1期目前期)時の同時多発テロ、2007年からのブッシュ政権(2期目後期)時にはリーマン・ショックなどがあり、議会期間(2年間)騰落率はさすがにマイナスとなりましたが、その他の期間では株価に大きな影響はありませんでした。「ねじれ状態」では議会運営の硬直化が事前に想定されており、両党間の政策調整や大統領の譲歩等を引き出しやすく、党派に偏りすぎない政策実行が期待できるとの見方があります。現に一部の民主党議員は「近代化されたインフラ構築や自由で公平な貿易などは党派を超え、新議会にとって優先順位が高く、大統領も我々と協力して政策を実行することに興味を持つだろう。」とコメントしています。むしろ1928年以降の各年間騰落率では、ねじれ議会時は共和党政権、民主党政権共に、議会をどちらかの党で多数派を占めている場合よりも騰落率が良好な結果となりました。今回の中間選挙は国民の関心が非常に高く、過去最高の約1億1,300万人が選挙に参加し、約52億ドルの選挙資金が集まったと推計されています。国民の政治への関心が高まる中、次回大統領選挙までの約2年間、どういった政策運営がなされるのかに注目が集まるものと思われます。

図表1：直近30年の米国株の推移



図表2：2001年以降の議会勢力の変遷

大統領	前	上院	下院	ねじれ	騰落率
ジョージ・W・ブッシュ (共和党) 2001年～	前	共和党	民主党	○	-19.6%
	後	共和党	民主党	○	21.2%
ジョージ・W・ブッシュ (共和党) 2005年～	前	共和党	民主党	○	17.4%
	後	民主党	共和党	○	-28.3%
バラク・オバマ (民主党) 2009年～	前	民主党	民主党		30.6%
	後	民主党	共和党	○	14.9%
バラク・オバマ (民主党) 2013年～	前	民主党	共和党	○	30.3%
	後	共和党	共和党		13.9%
ドナルド・トランプ (共和党) 2017年～	前	共和党	共和党		22.7%
	後	共和党	民主党	○	?

騰落率(議会期間：2年間)はNYダウで算出
トランプ政権(前期)騰落率は2018年11月21日までの株価で算出

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>